

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業	6,963	2,113	4,850	6,963				
トータルコスト	11,695千円（前年度 3,697千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	サポートチームへの専門家派遣に係る調整 相談窓口体制強化に係る調整・委託事務 相談窓口・各種支援制度等の普及啓発委託業務 雇用シェアに係る事例発表会企画・運営 雇用シェアに係る専門家派遣調整・委託事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

アフターコロナを見据えた企業・雇用サポートチームの活動推進、相談窓口の体制及び普及啓発の強化、雇用シェア（在籍型出向）の促進により、県内企業の雇用の維持・安定化及び人材活用につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
企業・雇用サポートチーム	「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」の活動を進める。 ・サポートチーム会議で専門家が労務管理、法的取扱いについて専門的知見により助言を行う ・必要に応じて専門家が支援企業への訪問に同行する 等	300
相談窓口体制強化	新型コロナの影響の長期化、関係機関との連携により労使双方からの労働相談の増加が見込まれることから、臨時的に鳥取県中小企業労働相談所「みなくる」に相談員（1名）を増員し、相談窓口体制を強化する。	3,491
相談窓口普及啓発	県立ハローワーク「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」、みなくる等の雇用労働に係る相談窓口・各種支援制度等について普及啓発を行う。	2,124
雇用シェア（在籍型出向）	企業間の「雇用シェア（在籍型出向）」を進めることで、県内企業の雇用安定化及び人材育成や企業成長を図る。 ・出向の制度概要・労務管理手法・取組事例を普及啓発するセミナーの開催 ・県内企業間の出向モデル支援（出向契約締結に係る支援／専門家派遣） ・国、県立ハローワークと連携したマッチング支援	1,048
合計		6,963

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・離職者の円滑な再就職支援及び労働相談窓口の強化により、県内企業の雇用維持・安定化、働きやすい職場環境づくりを促進する。
- ・国、県立ハローワークと連携し、県内での雇用シェア（在籍型出向）の事例を増やすことで、企業の攻めの人材活用を促進する。

<取組状況>

- ・新型コロナの影響による県内の解雇・雇止めの人数は767人（R4.2.4時点）。県内のR3年12月の有効求人倍率は1.33倍、正社員有効求人倍率は1.16倍である。県では、「新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム」によりこれまで33社の支援を実施・終了してきたが、引き続き、企業・求職者の動向を注視し、サポートチームによるきめ細やかな支援を行う。
- ・労働雇用に関する相談窓口である県立ハローワーク及びみなくるを普及啓発するチラシを、R3年8月（日本海新聞及び商工団体会報）・R4年1月（商工団体会報）に配布した。
- ・雇用シェア（在籍型出向）について、出向契約等の手続に係る弁護士派遣制度をR3年4月に開始した（実績：1件）。R3.7.12に「入門セミナー」を開催（オンライン／30名参加）、R4.2.7に「事例紹介セミナー」（オンライン／46名参加）を開催した。

<改善点>

- ・新型コロナの影響の長期化により、労使双方からの労働相談が増える可能性があるため、臨時的にみなくるの相談員1名を増員する。
- ・相談窓口普及啓発の新聞へのチラシ折込回数を2回に増やす。